

理事会報告

2024年度第3回(2025年第1回)理事会議事録

日時：2025年1月17日（金）14：00～16：40

場所：トラストシティカンファレンス・京橋 STUDIO2

現地出席者：

宇野隆（理事長）、溝脇尚志（専務理事）、青木昌彦、青山英史、石川仁、大野達也、古平毅、佐々木良平、塙山善之、瀧谷景子、神宮啓一、鈴木義行、辻野佳世子、中村和正、二瓶圭二、村上祐司、山内智香子（以上理事）、生島仁史（監事）、顧問：寺嶋秀夫会計士、松尾貴雅弁護士（以上オブザーバー）、角田怜子、鈴木弘美、山内蓉子（以上事務局）

WEB出席者：

小川和彦、櫻井英幸、中村聰明（以上理事）、大西洋（監事）

欠席者：なし
（敬称略）

審議事項

1. 2024年第8回理事会（2024/11/20）、新理事会（2024/11/22）議事録確認（溝脇専務理事）

前回（2024/11/22）、前々回（2024/11/20）理事会議事録案および各委員会担当理事の進捗状況が確認され、承認がなされた。

2. 会員の入会他（溝脇専務理事）

1) 2024年11月13日から2025年1月10日までの入会申請は16名〔正会員13名、准会員3名〕、会員区分異動〔正→准会員1名：ご本人からの異動希望、正→名誉：7名〕であることが報告され、承認された。

2) 2025年1月10日現在の会員登録状況について下記のとおり説明がなされた。

- 会員総数：4,421名
〔正会員2,319名、准会員1,994名、名誉会員61名、賛助会員37社、国際賛助会員10名〕
- 退会者：16名
〔名誉会員1名、正会員5名、准会員10名〕
- 正会員内訳：医師2,115名、歯科医師45名、医師以外159名（医師比率91.20%）
- 男女比率：正会員〔男性1,841名、女性478名〕、准会員〔男性1,525名、女性469名〕
- 専門医数：1,471名〔男性1,186名、女性285名〕

3. 各部会担当理事、各委員会委員の決定他について

（溝脇専務理事／宇野理事長）

- 合計24の委員会委員（委員長、副委員長含む）の選

任について、委員会通則第4条に基づき代議員からの希望調査、委員長の推薦・調整を含め作成された推薦案（全代議員213名、非代議員22名）が承認された。

- 部会通則第7条の〔部会長が理事でない場合は、理事会で指名された担当理事が部会長に代わり会務を報告するものとする〕に基づき、高精度放射線治療部会は、現部会長の大西監事に代わって、次期部会長交代までの期間（～2025年8月末）、溝脇専務理事を担当理事に指名することが承認された（生物部会担当理事は引き続き石川仁理事）。

4. 第41回（2028年）学術大会長選任について

（大野理事）

学術大会長選任規程「理事会は社員総会で推挙された候補者を大会長に選任する。」に拠り、2024年11月21日社員総会にて推挙の小川和彦理事を第41回（2028年）学術大会長として最終決定する旨が承認された。

5. 外部団体への委員派遣（大野理事）

各外部団体（各委員会含む計34）への当会からの委員の派遣について、役員改選に合わせて派遣委員を交代する案が示され、選任の主な基準としては担当委員会委員長等の役職指定によるものである旨説明がなされ、承認された。

6. 代議員提案事項検討（大野理事）

2024年11月21日社員総会の代議員提案事項の議事録案が示され、各提案の今後の進め方について説明がなされ、承認された。

- 「施行細則17条8項：立候補した代議員によらない理事（推薦理事）」の運用変更については理想的な方向に向けて改善の余地があるため引き続き検討していく。
- 各部会の学術大会の合同開催については各部会において今後のあり方を検討していく。
- 准会員への代議員（物理・技術枠）に限定した選挙権について、公益社団法人としての公平性等も鑑み、まずは現行のダイバーシティ枠：物理技術系枠（5名）の増員等の対応で、次回改善を検討していく。
- 「行政対策チーム設立」についてまずは具体的にどのような活動が可能かを調査してから活動をしていく必要があるため、総務委員会下に「行政対策チーム設置検討小委員会」の設置を行う。

7. 厚労省がん診療提供体制のあり方に関する検討会「医療提供体制の均てん化・集約化に取り組む医療イメージ（JASTRO案）」検討依頼

（宇野理事長／溝脇専務／大野理事）

昨年12月23日開催の厚労省「第16回がん診療提供体制のあり方に関する検討会」について、理事長より参加報告がなされ、「議題：2040年を見据えたがん医療提供体制の構築」について、今後の方向性総論が合意され、具体的に「がん診療提供体制の均てん化・集約化」を推進するための対応の方向性とそれを基にした「均てん化、集約化に取り組む医療イメージ（たたき台）」が示されたこと、この案について、厚労省より、外科治療を癌治療学会、放射線治療を当会、内科治療を臨床腫瘍学会が担当し、3月21日開催「第17回同検討会」にて、取りまとめ案を発表する旨の依頼があった。年初には癌治療学会から溝脇専務を通して当会の意見提出要請があり、理事長・専務・総務担当理事で以下の案を一旦送付したことが説明された。[報告事項2参照]

次回理事会までにこの案を検討、まとめるため、各理事へ意見提出の協力依頼がなされた。

①都道府県又は複数の都道府県単位での確保が望

ましい医療：重粒子線治療、陽子線治療、BNCT

②がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での確保が
望ましい医療：強度変調放射線治療（・適応放射線
治療）等高精度放射線治療、密封小線源治療、RI
内用療法

③より多くの医療機関で提供できるように均てん化
に取り組む医療：標準的な放射線治療（外照射）

但し、厚労省案では②が標準治療、③は診療所レベルを想定していることから、JASTROとしてどのような案にするか検討が必要であることが確認された。

8. 放射線治療コード試案（最終版）及び冊子体作成／

外保連への加入について（櫻井理事）

▪ 以前より放射線治療コードWGにおいて作成が進められていた「放射線治療コード試案Ver1（仮）」が完成した旨説明がなされ、試案原稿の最終案が承認された。

▪ この放射線治療試案Ver1を、全ての放射線治療診療行為別にその難易度と科学的根拠のある経費を提示する資料として、令和8年の診療報酬改定に合わせて2025年5月を目指して、冊子体として作成し、外保連・内保連や厚労省へ配布する提案があり、作成・印刷費用、送料等の見積資料が提示され、作成が承認された。

▪ 外保連加入の提案について、試案完成（コードナンバー付番）により、外保連からも医療技術評価提案

が可となること、高額医療機器の実勢価格調査により6年減価償却分を試案に機器使用料として加算可となること等、外保連加入による利点が説明された。また次回診療報酬改定に合わせるため、2025年2月末までの申請が必要であり、外保連加入および加入に伴う年会費の予算が承認された。

9. がん放射線治療推進委員会：小委員会（U40小委員会・放射線治療看護小委員会）新設、フォロワー事業の再開（中村聰明理事）

▪ がん放射線治療推進委員会の下、中堅若手会員（U40：40歳以下）からの斬新な企画を新規事業へと繋げる「U40小委員会」、放射線治療看護制度の認定制度・施設基準・診療報酬・処遇改善等問題点を抽出し、諸問題の解決に取り組むことを目的とした「放射線治療看護小委員会」設置案について説明がなされ、承認された。尚、前委員長より、既に8つの小委員会があり、委員の負担が大きいとの指摘がある旨報告があり、今後はこれらも考慮し、小委員会の委員を決定する必要がある旨確認された。

▪ 医学生研修医セミナー参加者追跡調査を主目的とした2021年度新規事業「JASTRO フォロワー事業」の再開について、途中停止・凍結の経緯が説明され（2021年新規事業申請承認→登録システム開発→2022年春個人情報保護法改正により当会全体のプライバシーポリシー改訂整備が必須→本事業一旦停止）、2023年7月当会全体プライバシーポリシー改訂完成により、これに準じた細則を再整備の上、事業の再開を希望している旨説明され、2024年度よりの本事業再開が承認された。尚、現システムの登録では学生証のアップロードが必須となっているため、昨今の社会情勢等も鑑み再考すること、詳細の運用については委員会で再検討の必要がある旨が確認された。

10. 第9回施設認定審査結果について（佐々木理事）

▪ 第9回（2024年）認定施設審査：対象52施設（更新対象：42施設、新規申請：10施設）に対して以下認定する旨、承認がなされた。

更新38施設（A：6施設、B：21施設、C：9施設、S・
粒子線：2施設）／新規9施設（A：2施設、B：1施
設、C：6施設）

猶予申請3施設、保留2施設（更新1施設、新規1施
設）、辞退申請1施設

▪ 過年度（2022年第7回・2023年第8回）認定施設（更
新）審査について、5施設を追加認定とし、猶予期間
が2025年3月末までの施設が1施設である旨、承認
がなされた。

- 放射線治療を終了した旨報告があった1施設の認定取り消しが承認された。

理事の関連病院にて認定施設となる利点が少ないとの意見があった旨報告され、認定施設のメリットや今後さらに施設数を増やす取り組みについて検討が必要である旨確認された。

11. 各関連学会ガイドライン作成等委員推薦他

(青木理事)

- 日本頭頸部癌学会より「頭頸部癌診療ガイドライン」外部評価委員の推薦依頼があり、ガイドライン委員会にて選出された吉村亮一会员（東京科学大学）を推薦する旨承認された。
- 6学会宛て（JRS・核医学会・核医学技術学会・泌尿器科学会・放射線技術学会・JASTRO／事務局アイソトープ協会）に『ルテチウムビビボチドテトラキセタン（Lu-177）適正使用マニュアル（仮）』素案作成のための「アドバイザリーボードメンバー」推薦依頼があり、神宮理事を推薦する旨承認された。
- 日本中性子捕捉法学会より3学会（日本中性子捕捉療法学会／日本医学物理学会／JASTRO）共同編集「ホウ素中性子捕捉療法用中性子照射装置の中性子ビーム特性評価ガイドライン」作成協力依頼があった旨報告され、作成案を査読する旨承認された。
- 厚労科研全田班より、「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト」の改訂にあたり、査読委員1名の推薦依頼があり、ガイドライン委員会にて選出の村上直也代議員（順天堂大）を推薦する旨承認された。
- 日本泌尿器科学会より「患者さん用前立腺癌診療ガイドライン」作成委員推薦依頼があり、溝脇理事を推薦する旨承認された。

12. 研究課題 研究助成金細則の改訂について

(村上理事)

2024年11月21日の社員総会にて代議員より指摘があった研究助成金細則の採択数について、現在の「最大3～4課題」から「上限4課題」とする変更案が提示され承認された。

13. 阿部賞・梅垣賞規程改訂にあたって（辻野理事）

阿部賞・梅垣賞規程改訂について、任意団体よりの規程（2003年／1994年）が未改訂で、これまで検討はなされたが応募要項のみで運用されてきたが、前委員会で審議された改定案がまとまり、案が提示された。既に、昨年より実施の改訂（副賞の増額、推薦者の拡張（梅垣賞：個人会員）部分に加えて、両賞の応募資格については、従来より「正会員のみ」と定めていたものを、今回、梅垣賞は個人会員（正+准会員）に広げるこ

とが承認され、2025年応募より、規程改訂案に基づき実施する旨承認された。検討事項であった阿部賞の個人会員への拡大、年齢制限の変更、梅垣賞を臨床・基礎に分ける案については今回の規定案では採用しないこととなった。

報告事項

1. 理事長・専務理事職務状況報告

(宇野理事長／溝脇専務理事)

現在までの業務状況・活動報告がなされた。

2. 医療提供体制の均てん化・集約化についての意見・要望（癌治療学会より）（溝脇専務理事）

厚労省「がん診療提供体制のあり方に関する検討会：医療提供体制の均てん化・集約化に取り組む医療イメージ」の提案について、手術療法を担当の癌治療学会より年初に意見募集があり、理事会前のため、一旦、理事長・専務理事・総務理事で相談した内容にて回答した旨報告された。[審議事項7参照]

3. 関係省庁・各団体との面談報告：「前立腺癌患者に対するPSMAを標的とした核医学診断・治療の早期国内導入及びその環境整備に関する要望書提出」（溝脇専務理事）

2024年11月29日、日本泌尿器科学会、日本医学放射線学会、日本核医学会の代表者、及び横浜市議会議員と共に議員会館を訪問し、標題の要望書を提出した旨報告された。尚、要望内容として当初より内容を集約し、「PSMA治療薬について可能な限り早期の薬事承認を実現すること」、「医療機関における施設・設備の整備・維持管理並びに人件費などに対するランニングコストを考慮した診療報酬改定が設定されること」の2点に絞った旨報告された。

4. 放治計画補助者会議：財務・将来計画作業部会報告

(大野理事)

従来から議論を重ねているIMRT施設要件見直しについて、現行の施設要件①常勤専従医2名「常勤医1（5年以上経験）+常勤医2（経験不問）」に対し、がん診療連携拠点病院における「常勤医師2の代替人員」として、当初「常勤専従の認定治療計画補助者」の育成に絞って議論されたが、1/10部会会議で「常勤専従の放治療照射計画・品質管理専門技術者（精度測定・検証・治療計画）」とする案が提案された旨が厚労科研大西洋班長から説明され、議論が行われたが異論もあり今後の方向性は定まらなかった。また、放治療品質管理機構より、現行の技術専門職認定者と本技術専門職の在り方、望ましい制度について、大西班調停

事案を踏まえて再度意見を求める依頼状が届いた旨が報告された。引き続き理事長・専務担当理事・総務担当理事を中心としてJASTROとしての回答について慎重に検討を進めていく必要がある旨確認された。

5. 総務委員会：安定確保医薬品の見直しについて（協力依頼）（大野理事）

2025年1月7日厚生労働省より安定確保医薬品の見直しについて協力依頼があり、当会より放射性医薬品（I-131、ルタテラ）を提案予定である旨報告された。

6. 認定施設委員会：認定施設の訪問調査について （佐々木理事）

認定施設規程施行細則第4条に基づき、2024年12月11日、認定施設の訪問調査1件を実施し、問題はなかった旨が報告された。今後も年間1施設程度の訪問調査を予定している旨併せて報告された。

7. 緩和的放射線治療委員会：2024年度第2回緩和ケア関連団体会議参加報告（塩山理事）

2024年12月9日開催の標題の会議議事録が示され、高橋前委員長より、JASTROとして以下の2点を説明したことが報告された。

- ・緩和的放射線治療普及のための「好事例集」の案内（HP掲載中）、広報への協力依頼
- ・緩和的放射線治療ガイドラインの作成予定：出血、腫瘍の皮膚浸潤に対する有効性等も説明

8. 広報委員会：「患者さんと家族のための放射線治療Q&A 2025」出版契約（瀧谷理事）

2024/11/20理事会にて原稿案承認の「患者さんと家族のための放射線治療Q&A 2025」の出版契約書について、前回2020年版と同様、作成・宣伝等の費用については全額出版社負担、著作権利用料（印税）を当会に支払う旨記載した出版契約書案が示され説明された。販売価格は前回から220円UPで税込2,640円、2025年3月～4月頃出版となる予定である旨報告された。

9. 放射線治療専門医制度委員会：日本専門医機構（機構）認定放射線科領域サブスペ連動研修時の学術活動／（機構）認定放射線科領域サブスペ連動研修2024年度末専攻医治療専門研修修了判定者一覧他（古平理事）

- 放射線治療領域連動研修の研修修了要件の一つである学術活動について学会発表や論文発表に関するルールが2025年4月より放射線科専門研修を開始した専攻医から適用される旨報告された。
- 日本専門医機構認定放射線科領域サブスペ連動研修2024年度末専攻医治療専門研修修了判定者一覧等

改訂される旨報告された。

10. 将来計画委員会：AI-WG進捗報告（村上理事）

2021年度より将来計画委員会下WGとして発足の「AI-WG」について、過去の進捗と現状が報告された〔2022年度：AI研究推進のデータベースWEBシステム構築事業決定と提携企業との契約、2023年度：データベースWEBシステムプロトタイプの作成とシステムの最終修正、研究計画策定の広島大での一括審査申請・承認、2024年度：肺癌症例登録を広島大で実施、委員所属の5施設から開始〕。今後は会員へのAIデータベース事業の告知や会員からの研究募集等進めいく旨報告された。

11. がん放射線治療推進委員会：「第6回放射性同位元素内用療法セミナー」（中村聰明理事／村上理事）

2025年2月22日広島にて開催予定の第6回放射性同位元素内用療法セミナー（当番世話人：村上理事）について、ワークショップ他充実した内容を準備しており、周囲への参加呼びかけ依頼がなされた。

12. 健保委員会：2026年診療報酬改定における共同提案に関する依頼書（日本整形外科学会_日本核医学） （櫻井理事）

- 日本整形外科学会より「がん骨転移指導保管料」保険収載のため、内保連への提案書における共同提案と、厚生省への要望書における共同学会記載について依頼があり、承諾する旨報告された。
- 日本核医学会より「FDG-PETを用いた頭頸部癌治療後の活動性・残存病変評価」について共同提案の依頼があり、内保連への提案書において核医学会が提案学会となり、当会を共同提案学会とする記載を承諾する旨報告された。

13. 教育委員会：小児がん、看護セミナー、優秀教育発表奨励賞報告（山内理事）

- 2024年9月14日つくば国際会議場にて開催された第9回小児がん放射線治療セミナー（当番世話人：水本齊志会員）の開催報告がなされた〔参加者数：217名（有料参加者：194名、招待者：23名）〕。
- 2024年11月2日（WEB+和歌山県白浜町ホテルシーモア）第41回がん放射線治療看護セミナー（当番世話人：中村聰明理事）が開催され、実施報告および会計報告がなされた〔参加者数：490名、次回への繰越金あり〕。
- JASTRO第37回学術大会「優秀教育発表奨励賞」について、以下11演題を選考した旨報告された。
 - ・大石景子会員（長崎医療センター／看護）

- ポリウレタンフィルムによるPMRTの急性放射線皮膚炎の予防効果
- ・水谷洋会員（藤田医科大学／看護）
人工呼吸器管理下のがん患者へ放射線療法（外部照射法）の治療完遂へ導いた1例
 - ・足立光生会員（岐阜大）
放射線損傷による腸のレドックス変動の可視化法の開発
 - ・紀平怜氏（東北医科大学：学生）
悪性腫瘍による眼瞼下垂に対して緩和照射を行った2症例
 - ・徳田和樹会員（神戸市立医療センター中央市民病院）
光線過敏症患者において放射線壞死を生じた一例
 - ・堤ゆり江会員（滋賀県立総合病院）
当院における子宮癌に対する全骨盤照射後の照射野内骨折についての検討
 - ・辻野佳世子会員（兵庫県立がんセンター）
卵巣つり上げ術施行子宮頸がんに対する術後照射後の卵巣機能温存
 - ・和田優貴会員（秋田大）
胃癌出血の止血照射直後に血管造影を施行し照射早期の血管変化を評価できた一例
 - ・栗屋梓会員（和歌山県立医科大学）
尿道浸潤を伴う膿惡性黒色腫に対して経膿的・経尿道的高線量率腔内照射を施行した1例
 - ・下田絵美子会員（東大阪医療センター）
乳癌術後の慢性リンパ浮腫に生じた上肢皮膚血管肉腫に対して放射線治療を施行した1例
 - ・鍋島優香会員（千葉大）
過多月経の治療目的に放射線治療による ovarian ablation が検討された5例の報告
- 学術大会教育講演シラバス冊子体：会員へのアンケート結果を踏まえ、PDFを大会会期前にホームページ(HP)にアップし、希望者にのみシラバス冊子を郵送する形式としたが、冊子の申込が少なく、余剰があること、HPへの掲載は「会期後2年間」とし、今後、冊子体の作成について検討する旨報告された。
- 教育講演シラバス二次利用：現在、学会HPに掲載中のPDFの二次利用について、今後は教育活動等の目的の場合、利用申請を行うことで二次利用可能とする仕組みを検討している旨報告された。
- 各セミナー：次回2026年ESTRO schoolについて、会員向けアンケート結果を踏まえ、テーマや開催地について検討を開始している旨報告された。また、今後の教育委員会主催のセミナーの開催日時について報告された。

14. DB委員会：2024構造調査回答状況・RI内用療法登録事業について（中村和正理事）

- 2024年構造調査回答状況について 2025年1月9日現在、調査対象施設：820施設うち461施設(56.2%)からの回答があった旨報告された。また未回答施設355施設一覧が提示され、役員の関係施設への協力依頼がなされた。
- RI内用療法症例登録事業について 現在6施設が登録されている旨報告され、引き続き未登録施設への登録依頼がなされた。

15. 財務委員会：会計報告（溝脇専務理事代 寺嶋会計士）

- 2024年9月-11月の第1四半期の中間収支報告書が提示され、学術大会収支はこれから組入れるところで、概ね例年通りで進んでいる旨、説明された。
- 2025年4月より公益法人の制度が大幅な変更を予定しており今後どのような対応が必要か検討の必要がある旨報告された。なお会計についてはこれまで毎年ごとに公益会計部分は赤字決算とする必要があったが、今後は5年の中長期的な収支の均衡が重要となってくる旨説明された。また外部理事・監事の設置が必要となるため、内規等の変更を含め今後対応が必要となる旨説明された。

その他

1. 各委員会の課題と今後の進め方（宇野理事長）

理事長より各委員会の課題について説明がなされ、今後必要に応じて理事会にて適宜進捗報告等を行っていくよう依頼がなされた。

2. 理事会年間スケジュール案

（宇野理事長／溝脇専務／大野理事）

2025年の年間理事会スケジュール案が示された。今後の理事会日程は以下の通り。

第2回(3/14)、第3回(4/11)、第4回(6/20)、第5回(7/25)、第6回(8/23)、第7回(10/24)、第8回(11/26)

3. 顧問弁護士、顧問会計士ご挨拶

（松尾貴雅顧問弁護士／寺嶋秀夫顧問会計士）

寺嶋秀夫顧問会計士および昨年より顧問弁護士となった松尾貴雅先生より挨拶がなされた。